

# 個別的労使紛争のあつせん

# 1 概 況

令和4年中に取り扱った個別的労使紛争あっせん事件は13件であり、前年からの繰越しが4件、新規申請が9件であった。

新規申請9件の内訳は、申請者別では、すべて労働者であった。

業種別では、医療・福祉が多く、紛争内容別では、経営又は人事が多かった。

係属事件のうち10件が年内に終結し、3件が翌年へ繰り越された。終結状況は、解決7件、打切3件、処理日数（申請から終結までの日数）は、最長が155日、最短が52日、平均処理日数は94日であった。

## 個別的労使紛争あっせん事件の推移

(単位：件)

区分	項目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
係属	前年からの繰越し	0	0	2	6	4
	新規申請	16	15	11	15	9
	<b>計</b>	<b>16</b>	<b>15</b>	<b>13</b>	<b>21</b>	<b>9</b>
申請者	労働者	16	15	11	14	9
	使用者	0	0	0	1	0
	<b>計(※)</b>	<b>16</b>	<b>15</b>	<b>11</b>	<b>15</b>	<b>9</b>
業種	農業	0	1	0	0	0
	建設業	0	0	0	1	0
	製造業	4	2	3	2	0
	電気・ガス・水道業	0	1	0	0	0
	情報通信業	0	0	0	0	1
	運輸業	1	1	0	0	1
	卸売・小売業	0	1	1	3	1
	金融・保険業	1	0	0	0	0
	不動産業	0	1	0	0	1
	専門技術サービス業	0	0	0	2	1
	宿泊・飲食サービス業	1	1	1	1	0
	生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0	3	0
	教育・学習支援業	0	1	0	0	1
	医療・福祉	3	4	4	2	2
	複合サービス業	0	0	0	0	0
	サービス業	6	2	2	1	0
その他	0	0	0	0	1	
<b>計(※)</b>	<b>16</b>	<b>15</b>	<b>11</b>	<b>15</b>	<b>9</b>	
調整事項	経営又は人事	6	7	6	9	7
	賃金	4	3	4	1	0
	労働条件等	1	0	0	1	0
	職場の人間関係	5	5	1	4	2
	その他	0	0	0	0	0
<b>計(※)</b>	<b>16</b>	<b>15</b>	<b>11</b>	<b>15</b>	<b>9</b>	
終結状況	解決	5	2	3	7	7
	打切	10	11	4	8	3
	取下	1	0	0	2	0
	不開始	0	0	0	0	0
	翌年への繰越し	0	2	6	4	3
<b>計</b>	<b>16</b>	<b>15</b>	<b>13</b>	<b>21</b>	<b>13</b>	
終結事件の平均処理日数(日)		40	45	44	64	94

※ 申請者別、業種別、調整事項別の各合計は、新規申請分の件数である。

## 2 個別的労使紛争あっせん事件一覧表

通番	事件番号	申請者	労働者の雇用形態	業種	あっせん事項	事件概要	あっせん結果	申請年月日 (指名年月日) 終結年月日	あっせん回数	処理日数 (所要日数)
1	3 (個) 10	労働者	正社員	建設業	パワハラに対する損害賠償等	在職中にパワハラを受けたとして損害賠償等の支払を求めた事件。被申請者は不応諾の意向を示した。	打切り (不応諾)	3.10. 5 (3.10.11) 4.1.19	0	101 (95)
2	3 (個) 11	労働者	契約社員	サービス業(専門サービス業)	パワハラに対する慰謝料請求等	在職中にパワハラを受けたとして慰謝料等の支払を求めた事件。解決金による調整を図った。	解決	3.10.14 (3.10.19) 4.3.17	1	155 (150)
3	3 (個) 12	労働者	アルバイト	宿泊業・飲食サービス業(宿泊業)	労務管理の改善等	求人内容と実際の雇用契約内容が違うとして雇用環境の改善を求めた事件。使用者委員から、被申請者に対し労務管理の不備について指摘及び助言を行った上、金銭解決による調整を図った。	解決	3.10.26 (3.10.28) 4.3.22	1	148 (146)
4	3 (個) 13	労働者	正社員	医療・福祉(医療業)	解雇撤回	解雇は不当であるとして解雇の撤回を求めた事件。解決金による調整を図った。	解決	3.10.27 (3.10.28) 4.3.7	1	132 (130)
5	4 (個) 1	労働者	パート	卸売業・小売業(卸売業・小売業)	解雇時期の変更等	復職ができないことに納得ができず、退職時期の変更及び損害賠償を求めた事件。離職を前提とした解決金による調整を図った。	解決	4.2.16 (4.2.18) 4.4.21	1	67 (65)
6	4 (個) 2	労働者	有期雇用労働者	サービス業(政治・経済・文化団体)	契約更新拒否の撤回等	契約更新拒否は不当であるとして撤回を求めた事件。離職理由の修正及び被申請者の謝罪による調整を図った。	解決	4.4.12 (4.4.15) 4.6.24	1	77 (74)
7	4 (個) 3	労働者	正社員	医療・福祉(介護事業)	解雇撤回等	解雇は不当であるとして解雇の撤回を求めた事件。解決金等による調整を図った。	解決	4.5.11 (4.5.12) 4.7.6	1	58 (57)
8	4 (個) 4	労働者	正社員	情報通信業(インターネット付随サービス業)	パワハラに対する損害賠償	在職中にパワハラを受けたとして慰謝料等の支払を求めた事件。解決金による調整を図った。	解決	4.7.25 (4.7.26) 4.10.25	1	94 (93)
9	4 (個) 5	労働者	正社員	運輸業(道路貨物運送業)	嫌がらせ等に対する損害賠償	在職中にパワハラを受けたとして損害賠償等の支払を求めた事件。被申請者は不応諾の意向を示した。	打切り (不応諾)	4.8.18 (4.8.19) 4.10.12	0	57 (56)

通番	事件番号	申請者	労働者の雇用形態	業種	あっせん事項	事件概要	あっせん結果	申請年月日 (指名年月日) 終結年月日	あっせん回数	処理日数 (所要日数)
10	4 (個) 6	労働者	アルバイト	教育、学習支援事業(学習支援事業)	休業命令発出の確認等	在職中のコロナウイルスの影響による休業があったことを認めるように求めた事件。被申請者は不応諾の意向を示した。	打切り (不応諾)	4.9.8 (4.9.13) 4.10.24	0	52 (47)
11	4 (個) 7	労働者	有期雇用労働者	専門サービス業(学術研究・専門技術サービス業)	雇止め撤回	雇止めは不当であるとして、雇止め撤回と慰謝料を求める事件。	—	4.11.14 (4.11.15) —	—	—
12	4 (個) 8	労働者	有期雇用労働者	不動産賃貸業	雇止め撤回	雇止めは不当であるとして、雇止めの撤回を求める事件。	—	4.12.13 (4.12.20) —	—	—
13	4 (個) 9	労働者	パート	医療・福祉事業(介護事業)	雇止め撤回	雇止めは不当であるとして、雇止めの撤回及び雇用の継続を求める事件。	—	4.12.16 (4.12.20) —	—	—

(注) 1 「労働者の雇用形態」欄における区分は次のとおりとする。

- ・ 正社員・正職員…勤務先において、「一般職員」「正社員」又はそれに類する名称で呼ばれている者
- ・ パート・アルバイト・有期雇用労働者…就業時間や日数に関わらず、勤務先で「パートタイマー」「アルバイト」又はそれに類する名で呼ばれている者
- ・ 派遣労働者…「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて労働した者
- ・ 契約社員…専門的職種に従事させることを目的とした、雇用期間の定めのある労働契約により雇用された者

2 「指名年月日」とは、あっせん員を指名した日をいう。

3 「処理日数」とは申請から終結までの日数をいい、「(所要日数)」とはあっせん員の指名から終結までの日数をいう。